

市政報告

新年度予算

予算規模は、歳出面一般会計188億5千万円で前年度当初予算と比較すると減となりましたが、安倍内閣の経済対策の前倒し2012年度予算の補正を含めると196億2千万円になり、昨年度0.6%減にとどまっています。しかし歳入面では市税（個人市民税、法人市民税、固定資産税）は減収しており、厳しい予算となっています。

伊藤市長はこの厳しい予算を「自助」で乗り越えることが必要と強調しました。しかしながら市役所の仕事は所得再分配による「共助」こそが理念でなくてはならないはずで

わざわざ「自助」の理念を強調する市長に対し、冷たいと感じる市民は多いのではないだろうか。

国保税値上げに反対

国民健康保険税の3年連続値上げの最終年度、予定された9100万円の値上げ幅が6100万円に圧縮された上、平成クラブと公明党によって可決されました。値下げは国保の安定運営が実現した結果ではなく、一般会計から3000万円を繰入れた結果です。しかも繰上げは今年だけの一時的な措置であり、抜本的な対応とはならないことから反対しました。



昨年10月、労金の年金講座での一コマ、末広殿にて。

発行者

小川 敏 男
水田 豊

府中市出口町 1076-4

TEL 41-7894

北市民病院は今...

昨年の独立行政法人化から1年が経過した。府中北市民病院は、常勤外科医の不在で一般外科手術ができない、マムシに噛まれても手当ができない病院になっている。

「80歳の男性が体調を崩したが再入院を断られ、府中市民病院に紹介となった。高齢の妻が遠距離タクシー通院と看病に疲れ果てている」「病院が遠くなり、時間がかかるので苦痛。タクシーを使うと片道、上下町内でも1500円、府中だと6500円もかかる。通院しにくいばかりか経済的にも苦しい」「高齢者は今健康な人も数年後は動けるかどうか分からず、非常に不安に感じている人が多い。1時間もかかるところにはとても行けない」「怪我をしても外科の先生がおられないから他の病院へ回された。こんなことなら始めから他の病院へ行けばよかった」

独立行政法人化の結果、地域住民の安心安全を守るための病院の機能が低下している。

実状の調査を早急におこなひ、善後策を考えるのが市長の職責ではなからうか。

「支える医療」は名ばかり 北市民の地域連携室が欠員

市町村合併を行なうと、①少子高齢化がすすむ、②産業が育たない、③病院に医師派遣がなく総合病院でなくなる、と言われていました。府中市は9年前の2004年に上下町と合併し、医療の面では昨年4月に市立北市民病院とJA府中総合病院が統合、独立行政法人化されました。北市民病院は診療科や病床数が減少し、さらに今年の4月からは地域連携室の職員が削減されています。介護や生活保護など行政・医療と市民をつなぐ地域連携室こそ「支える医療」の扇の要です。そうした中で進められる市民病院の建替えについて報告します。

地域連携室の役割

院内院外の各施設や地域の診療所を結び、診療の継続性と相談機能を充実させ、地域医療・福祉ネットワークづくりを目指しています。《府中市民病院》

退院後の生活が安心して送れるように、介護サービスの案内や地域の医療・福祉についての相談に応じています。《府中北市民病院》

パンフ「府中市病院機構「ふちゅうの医療をささえる」から抜粋

今、市民の一番の関心は府中市民病院の建替えです。現状は「救急車を頼んだら市外の病院へ回された」「子どもの病気が福山へ」「お産も市外の病院」という状況です。

市外の病院へ通院されているみなさんは「市外の病院へ通うのは、やっぱりしんどい」「いつでも入院できる総合病院が必要」「自転車で行ける距離の病院が良い」と言われ、建替えに大変期待されています。こうした市民のみなさんの声から、社会クラブはいつでも入院でき、ママチャ

リでも行ける身近な病院へ」を基本に、①「24時間365日の救急医療」、②「産婦人科の再開」、③「小児科」「整形外科」の充実、④総合外来、⑤健康管理センターを併設して、病気の予防や、人間ドックなど一体的に行なう。の5点にまとめ提案し、建替えについて質問しました。

(1) 市民ニーズの把握

【質問】建替えるからには市民のみなさんの希望、ニーズがかなえられる病院にしなければならぬと考えます。市民のニーズはどのよ

うに把握されているのか。また、5点の提案について市長はどのように思うか。

【答弁】必要最小限の範囲で「支える医療」をやっていきたい。それが30億円の予算だ。現在の病院は非常に老朽化し、耐震性もなく、設備も古く、医療機器も投資がされてこなかった。社会クラブの提案は一朝一夕にできない。まずまともな病院に建替えて、早く要望を聞ける状態にしたい。借金はかり増えて返せない悪循環はいけない。市民が困ることのないよう、身の丈に合った病院についてい

(2) 24時間365日の救急

【質問】市民のみなさんの声で多いのが救急車のことで「救急車がきてもなかなか出発しない」と言われている。いろいろ聞いてみると、府中市民病院は「診療中とかベッドが空いていない」「また、脳、心臓は専門のところへ行ってほしい」と断られることもあると言われている。夜は内科と外科

の先生で回されているので大変な状況であることもわかるが、これではいけない。それなら府中市の救急医療体制は府中市民病院が中心になって支えていってみたいらどうか。

「府中市では厚生連府中総合病院と寺岡記念病院が二次救急の輪番制を構築している。つまり府中地区の救急医療体制は比較的希薄で危うい基盤の上に成り立っている。その意味で、府中総合病院の存在は、地域医療にとって極めて重要な存在となっている」とAの方が言われていた。

福山消防も助かり、救急体制も安定するのではないか。

【答弁】現在、寺岡記念病院と府中市民病院で二次救急の輪番制を取られており、当番日を両病院間で調整されているので困難。

市長は「市民が困ることのないよう」と言いますが、市民は「コンクリートから人へ」の医療への投資を望んでいます。

大きな事業が目白押し

2013年度予算

「伊藤市長は国からの交付金で大きな事業ばかりして、町内会の要望は何もしてもらえない」とは町内会長の声です。この声が新年度予算の特徴をよく表しています。

天満屋横に「道の駅」

と御調町のクロスロードみつぎのような「交通広場」、天満屋後ろの道路整備、図書館の横の「公園化」、「POMの改修」など大きな事業が目白押しです。

3・11東日本大震災以

降、全国では「何かあれば集会所・学校へ」など

避難するための道路や危険個所の整備が優先的に行なわれ、町内の安心安全なまちづくりが進められています。府中市では逆で大きな事業が「優先」となっています。

また、広報では「借入金

は減少しています」と言われていますが、合併した2004年度以降の決算からみると借入金の地方債は2004年度と比べ平均50%増となっています。2012、13年度は減少しているだけで、それで「借

視点 「コンクリートから人へ」

問われる府中市の構造改革！

住民の満足度が高く、住みたいまちは、地域性を発揮している自営業が多いと言われています。それがタンス製造、作業

靴、味噌、桐箱製造など産業のまち府中市であったと思います。しかし法人数は10年前の2003年度が1524社であったものが2年前の2011年度は1181社と実に343社、23%の減少となっています。

注…法人数は法人税を納税している会社です。

減少した343社は家具経営の会社が多く、また業績の良い会社の転出も特徴だと言われています。

います。

こうした府中市の経済状況から府中市産業の構造改革が問われています。私たちは医療や福祉を中心にした産業構造の転換による雇用の拡大が必要と考えます。

その絶好のチャンスが市民病院の建替えです。市民のいのちと健康を守るとともに、雇用の場へつなげることで、府中市の有効求人倍率は0.5、福山市の半分しかありません。私たちの提案に伊藤市長は「身の丈に合った必要最小限の病院。市民のニーズを聞いてもできるあてがない」と言います。これでは新たな女性の雇用も生まれません。女性が増えなければ、人口が増えませんし、まちに活気とうるおいができません。

また、病院の建替えに対す

る市民の期待は大きいものがあります。市民のみなさんは市外の病院に通うことにくたびれています。市民病院と違ったからには、もう市外の病院に通わなくてもすむよう市民病院を充実してほしいと言われています。医師不足、看護師不足の中ですべてできることではありませんが「市民のニーズを聞いてもできるあてがない」では、何のために赤字のJA病院を抱えたのか理解できません。新年度予算は府中市の産業構造の転換と、市民が一番期待している市民病院の建替えに込めようとしていません。

入金は減少しています」はおかしなことです。

その証拠に返済額の公債費は歳出の中で扶助費（社会保障費）に次いで2番目に多く、減少傾向は見られず2004年以降の多額の借入金を今後ずっと返していかななくてはならない財政状況となっています。

それでも市税が増える傾向があれば問題はないのですが、この間、収入の一番は市税でしたが、市税は減少し国からの地方交付税が一番となっています。

市税は合併した2004年と比べ3%の減です。地方交付税は合併後10年目の2015年から削減されることになっています。こうした借金返済が多い財政状況が医療へ投資出来なくしています。これでは市民はまだまだ市外の病院へ通院せざるを得なくなるでしょう。

国保税 引上げ額を圧縮 市長選を考えて？

3年前に、3年連続、毎年9100万円(14%)の引上げと、3年後に基金(備えのための貯金)を1億8000万円にする目標で国保税の引き上げが決まっています。ところが、3年目は6100万円(8.6%)に引上げ額を圧縮する。差額の3000(9100 - 6100)万円は市の一般会計から持ち出し、基金は目標には達しないが9500万円確保することができる。「3年連続と言う異例の負担額をお願いしており、可能な限り引上げ幅を抑えた」というものです。

「ハイ、そうですか」と納得できるものではありません。市民は「100円、200円の金額で一喜一憂する生活をしている中で、根拠不明の説明では納得できません」「引上げ額の根拠は何だったのか。数字をもてあそんでいるだけだ」「ごみ有力化の時も市長選を前に料金が半額に据え置かれている。市民の生活を考えるのではなく、市長選を考えての圧縮じゃないの?」と言われていました。引下げたから良いというものではありません。

「汁が冷たい」学校給食

上下町の子どもたちが「給食はおいしいけど汁が冷たい」と言っていると聞いたので3月議会で質問をすると、①給食センターから3校(上下北小・上下南小、上下中)は30キロ離れているが、市内12校はいずれも最終加熱から1時間50分後に食べている。距離の問題ではない。給食は何回かに分けて配送するのでこうなる。汁の温度は3月の場合、上下南小64.3°、上下北小52.5°、上下中67.5°という説明であった。

質問にあたって全国から学校給食で視察が多い今治市を視察しました。「府中市はセンターから遠い学校で30キロある」と言うときびっくりされ「今治市は遠くても8キロ。学校給食衛生管理基準の調理後2時間以内に給食は、最終加熱から喫食(食事)するまで2時間ですよ」と念を押された。

お隣の新市給食センターでは、保育所が(10:40 - 11:15)約35分、小学校(10:45 - 12:20、10:50 - 12:20)1時間30分、中学校(12:10 - 12:40)30分となっています。

今治市は大規模給食センターが争点となって市長選が行なわれ、大規模センターを解消して、2校から3校の小規模センターに変更しています。「上下町は3校で給食センターにするよう検討してほしい」と総務委員会で提案しました。

これでは果たせない 議会の役割

議会改革の一つとして議員定数22名を20名に削減がされました。社会クラブは反対しましたが、賛成者は市民アンケートで議員定数削減の声が多かったという理由です。しかし議会報告会でも市長与党の平成クラブ、公明党は市長案を「賛成するだけ」という批判も出ていました。「賛成するだけ」なら「議員なんかいらぬ」という声になったのではないのでしょうか。国会では首相も出席する予算委員会は花形委員会と言われ委員への希望が多いそうです。それが府中市の場合、委員会の予算審議には昨年からは市長は出席しなくてもよいことになりました。そうした方法に変えたのは市長与党の平成クラブ、公明党です。議会の役割は首長の独裁を抑えるために、「監視と提言(チェック機能)」「討論」を果たすことと言われている。肝心の市長がいないのでから役割を果たしようがありません。伊藤市政の提案ただちに可決という独裁的なやり方に市民の多くが批判しています。議員定数の削減の裏には市長がさらに自分の思う通りにしようという狙いが明らかです。